

平成29年度当初予算案について

平成29年2月22日

I. 予算編成の特徴

平成29年度予算は、行財政改革の取組みの継続によって生み出される財源を活用して、「地方創生」の流れをさらに加速し、地域が活性化する「いずみさの元気予算」とした。

予算の特徴として、昨年度実施した総合文化センターのセール・アンド・リースバックに伴って公債費が大幅に減少したことにより、予算規模は縮小となったものの、政策経費は、「子育て支援」、「教育環境の充実」、「防災対策」、「まちの活性化・賑わいの創出」などの施策を中心に増強したものとした。一方、財政健全化については、中期財政計画に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、人件費抑制の継続、地方債残高の減少、ふるさと応援寄附金の拡充などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
一般会計	47,452,939	54,455,600	△ 7,002,661	△ 12.9%
(繰上償還・借換債除く)	46,351,639	43,960,775	2,390,864	5.4%
特別会計	32,535,451	33,033,920	△ 498,469	△ 1.5%
事業会計	4,452,786	4,535,506	△ 82,720	△ 1.8%
合計	84,441,176	92,025,026	△ 7,583,850	△ 8.2%
(繰上償還、借換債、繰上充用金除く)	81,426,076	79,320,201	2,105,875	2.7%

■ 一般会計は前年度比70億300万円(12.9%)の減で、繰上償還及び借換債を除くと実質的には23億9,100万円(5.4%)の増

III. 一般会計の内訳

1. 歳入

(1) 市税

■ 市たばこ税で1億3,800万円、固定資産税償却資産で1億2,800万円の減の反面、法人市民税で6億6,800万円、個人市民税で1億4,200万円、固定資産税家屋で9,200万円の増があり、市税全体で6億600万円の増(2.9%)

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
市民税	6,893,145	6,083,039	810,106	13.3%
うち法人	2,257,044	1,588,668	668,376	42.1%
固定資産税	9,945,260	10,005,358	△ 60,098	△ 0.6%
うち現年家屋	3,741,674	3,649,907	91,767	2.5%
うち現年償却	2,267,109	2,395,488	△ 128,379	△ 5.4%
うち現年交付金	455,321	484,902	△ 29,581	△ 6.1%
市たばこ税	2,304,456	2,442,895	△ 138,439	△ 5.7%
空港連絡橋利用税	392,000	386,000	6,000	1.6%
その他	1,752,536	1,764,379	△ 11,843	△ 0.7%
市税合計	21,287,397	20,681,671	605,726	2.9%
(うち空港関連税収)	5,297,961	5,330,144	△ 32,183	△ 0.6%

ピーク時(H9) H9-29比較
21,988,621 96.8%
7,709,946 68.7%

(2) 地方譲与税等一般財源

■ 平成27年度に大きく伸びた地方消費税交付金が平準化したこと等により減少、地方交付税は税収が増加したことにより減少

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	1,883,900	2,291,700	△ 407,800	△ 17.8%
地方交付税(普通・特別)	1,545,000	1,804,000	△ 259,000	△ 14.4%

(3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金を28年度の見込より、当初で28億円と見込む

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
寄附金	2,813,539	1,012,876	1,800,663	177.8%

(4) 繰入金

■ 減債基金繰入金で96億4,100万円減の反面、公共施設整備基金繰入金、地域経済振興基金繰入金、教育振興基金繰入金、公園等整備基金繰入金で増

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
減債基金繰入	647,375	10,288,225	△ 9,640,850	△ 93.7%
公共施設整備基金繰入	3,347,000	1,780,000	1,567,000	88.0%
地域経済振興基金繰入	330,380	77,697	252,683	325.2%
教育振興基金繰入	110,465	0	110,465	皆増
公園等整備基金繰入	143,237	36,245	106,992	295.2%

2.歳出

(1) 性質別内訳

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
義務的経費	22,589,525	32,777,983	△ 10,188,458	△ 31.1%
人件費	5,522,119	5,273,162	248,957	4.7%
公債費	6,454,746	16,558,614	△ 10,103,868	△ 61.0%
扶助費	10,612,660	10,946,207	△ 333,547	△ 3.0%
普通建設事業費	3,074,076	3,275,211	△ 201,135	△ 6.1%
補助	1,291,035	549,696	741,339	134.9%
単独	1,783,041	2,725,515	△ 942,474	△ 34.6%
一般施策経費	21,789,338	18,402,406	3,386,932	18.4%
補助費等	5,835,126	4,889,221	945,905	19.3%
繰出金	5,663,602	5,629,927	33,675	0.6%
物件費	6,507,866	5,793,766	714,100	12.3%
積立金	3,538,392	1,848,381	1,690,011	91.4%
貸付金	20,000	20,000	0	0.0%
その他	224,352	221,111	3,241	1.5%
合計	47,452,939	54,455,600	△ 7,002,661	△ 12.9%

(2) 歳出の主なもの

あ) 人件費

- 定期昇給及び人事院勧告により給料及び期末勤勉手当がそれぞれ増加、定年退職者の増により、全体では2億4,900万円(4.7%)の増
また、普通会計の職員数は、35人学級の拡充などにより微増となっているがピーク時のH9.4.1からは547人、△53.7%の減少

普通会計職員数			(人)	
区分	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1予定	ピーク時(H9)
人数	479	465	470	1,017

い) 公債費

- 元金の繰上償還の減(98億8,200万円)、利子の減(2億2,000万円)などで前年度比101億円(61.0%)の減

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
公債費	6,454,746	16,558,614	△ 10,103,868	△ 61.0%

う) 扶助費

- 臨時福祉給付金の皆減などにより、全体で前年度比3億3,400万円(3.0%)の減

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
扶助費	10,612,660	10,946,207	△ 333,547	△ 3.0%
うち臨時福祉給付金	0	444,000	△ 444,000	皆減

え) 普通建設事業費

- 鶴原団地住宅(1~5棟)建替事業(2億9,600万円)、熊取駅西地区整備事業(2億3,300万円)増の反面、緊急防災減債事業である庁舎整備事業(5億7,700万円)、(仮称)泉佐野南部公園整備事業(5億6,800万円)の減などにより前年度比2億円(6.1%)の減

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	3,074,076	3,275,211	△ 201,135	△ 6.1%

お) 補助費等

- りんくう総合医療センターの負担金の減の反面、ふるさと応援寄附謝礼品、清掃施設組合の負担金や企業誘致等奨励金の増などにより、全体で9億4,600万円(19.3%)

(単位:千円)

区分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附謝礼品	1,275,250	452,000	823,250	182.1%
清掃施設組合負担金	1,259,407	1,160,414	98,993	8.5%
企業誘致等奨励金	112,438	63,723	48,715	76.4%
りんくう総合医療センター負担金	856,000	986,000	△ 130,000	△ 13.2%
その他	2,332,031	2,227,084	104,947	4.7%
合計	5,835,126	4,889,221	945,905	19.3%

か) 繰出金

■ 事業費の増などにより下水道事業会計は増加、保険給付費の増などにより後期高齢者医療事業会計は増加、保険給付費の減などにより介護保険事業会計、国民健康保険事業会計は減少

(単位:千円)

区 分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
介護会計	1,219,480	1,265,302	△ 45,822	△ 3.6%
後期高齢者医療会計	1,403,337	1,363,586	39,751	2.9%
国保会計	1,072,195	1,094,014	△ 21,819	△ 2.0%
下水道会計	1,623,359	1,556,026	67,333	4.3%
公共用地先行取得会計	345,231	350,999	△ 5,768	△ 1.6%
合 計	5,663,602	5,629,927	33,675	0.6%

き) 物件費

■ ふるさと応援寄附の増などによりふるさと応援寄附金事業で3億8,300万円の増、りんくうパピリオの購入に伴い施設管理事業で1億8,400万円の増などで全体で7億1,400万円(12.3%)の増

(単位:千円)

区 分	29年度当初	28年度当初	増減額	増減率
物件費	6,507,866	5,793,766	714,100	12.3%

3. 地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 28年度は総合文化センターの繰上償還が進み残高が大きく減少し、29年度は普通建設事業費の減少に伴い新規発行が減少するとともに、総合文化センターの繰上償還により残高は減

(単位:百万円)

27年度末	28発行	28償還	28年度末見込	29発行	29償還	29年度末見込
87,462	4,898	16,546	75,814	4,027	6,616	73,225

4. 基金残高の推移

■ 当初予算では、繰上償還のため減債基金、財源手立てとして公共施設整備基金、ふるさと応援寄附の寄付目的に応じた教育振興基金等からあわせて47億5,400万円を取崩

(単位:百万円)

(当初予算後)

区 分	27年度末	28年度末見込	29年度末見込
基金残高	17,892	7,367	6,151

平成29年度の主な施策事業

○「子育て支援」

- ① 放課後児童対策事業 1億3,500万円
留守家庭児童会の長期休暇中の対象児童の拡充(小学4年生までから小学6年生まで)

- ② 小学校・中学校の就学奨励事業 1億1,400万円
小学校・中学校の就学奨励補助について生活保護基準の1.2倍から1.4倍に拡充

○「教育環境の充実」

- ① 学校プール整備事業 4億5,200万円
佐野中学校に50mプールを設置(H29完成)
新池中学校にプールを設置(H30完成)
佐野台小学校にプールを設置(H31完成)
※日根野地区公民館・プール整備事業(日根野中学校にプールを設置(H30完成))1億6,400万円

- ② 新池中学校整備事業 800万円
校舎にエレベータを1基設置(~H30)

- ③ 35人学級の拡充 3,500万円
小学校4年生までの35人学級を小学校6年生まで拡充

○「防災対策」

- ① 防災行政無線施設整備事業 7,900万円
移動系防災行政無線の整備
避難所及び消防団へも配備を拡充

- ② 避難所への防災備蓄倉庫設置 820万円
小・中学校及び公民館等の指定避難所に生活環境確保のため防災備蓄倉庫を整備
平成29年度から3ヶ年で全30ヶ所整備

- ③ 災害対策事業(国土強靱化地域計画) 500万円
市民の生命と財産を守り、地域の持続的な成長を促し強靱化を推進するため国土強靱化地域計画を策定

○「まちの活性化・賑わいの創出」

- ① 熊取駅西地区整備事業 4億600万円
JR熊取駅西側の本市域内地区を市街化区域に編入し、優良な住宅環境の形成を推進
用地買収、物件補償、道路・橋梁詳細設計等
- ② 都市計画関連業務事業 1,500万円
移転後の社会福祉センター跡の地区計画の策定等の都市計画の見直し及び、犬鳴山温泉郷の
活性化を目的に「道の駅」の設置の可能性調査等
- ③ 住宅総合助成事業(おためし移住) 600万円
本市への移住を希望する者に対して、一定期間空き室等を無料で提供し、本市への移住を促進
- ④ 企業誘致事業 1億1,200万円
市の発展と雇用の増大を図るなど、市民福祉の向上のため、企業誘致に取り組み、平成29年度からは
「おもてなし条例」として、宿泊施設設置奨励金等を交付
- ⑤ 地方創生推進交付金関連 1億6,800万円
1、就労支援カレッジ事業・・・弘前市等と連携し、都市部の若年無業者等就労支援や地方移住を推進
2、泉佐野創生カレッジ事業・・・コワーキングスペース運営等
3、関空立国ショーケース事業・・・地域通貨システム、「泉佐野まち処」の運営

○「その他」

- ① ふるさと応援寄附金事業 17億6,400万円
ふるさと応援寄附金制度のお礼の品の充実や積極的なPR活動を展開する経費
ふるさと応援寄附金をH28年度実績と同等の28億円と見込む
- ② 出合いの機会創出事業(ミライカレッジ泉佐野) 300万円
結婚を希望する男女を対象として、「出合い」の場を積極的に創出するとともに、出合いから結婚・子育て
ワークライフバランスの実現といった将来のライフデザイン形成を支援するためのイベントを開催
- ③ 広報公聴事業 1,300万円
平成30年度に市制70周年を迎えるため、「市制70周年記念誌」を発行し、市内全戸に配布する。
本市の観光地やイベントなどを映像でPRする新たな手法としまして、撮影用小型無線航空機(ドローン)
を購入し、本市の魅力の情報発信に活用する。